

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社 上場取引所 東
コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員CEO （氏名）丸山 俊
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員CFO （氏名）岸本 謙司 TEL 03-3221-8518
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 2025年11月17日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催予定です。

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	777	△45.7	△181	—	△255	—	△205	—
2025年3月期中間期	1,432	12.9	68	—	△2	—	△75	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 200百万円（－％） 2025年3月期中間期 △74百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△9.24	—
2025年3月期中間期	△3.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	16,471	8,280	42.6	315.62
2025年3月期	15,419	7,158	44.2	307.00

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,008百万円 2025年3月期 6,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、（1）従来連結基準によるサマリー情報、2. 2026年3月期の従来連結基準業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2025年5月15日付の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、（4）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド、除外 2社 (社名) JAIC CI LIMITED
株式会社アジアンマーケット企画

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	22,284,392株	2025年3月期	22,284,392株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	78,009株	2025年3月期	78,009株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	22,206,383株	2025年3月期中間期	20,041,006株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年11月14日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2026年3月期の従来連結基準業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2025年5月15日付の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) キャッシュ・フローの概況	3
(3) 財政状態の概況	3
(4) 営業活動の状況	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準によるサマリー情報	14
(2) 従来連結基準による経営成績等の概況	16
(3) 従来連結基準による中間連結財務諸表等	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益777百万円(前年同期比 45.7%減)、営業総利益357百万円(同 53.1%減)、営業損失181百万円(前年同期 営業利益68百万円)、経常損失255百万円(前年同期 経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失205百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失75百万円)となりました。

当社は、当連結会計年度の主な収益となる株式やプロジェクトの売却を下期に実行する見込みです。よって、当中間連結会計期間の実績は期初の見込みどおりです。当中間連結会計期間は、上場株式の売却益が進捗した他は大きな金額の取引がありませんでした。また、前連結会計年度に稼働中のプロジェクトを売却したために、前年同期に比べてプロジェクトからの収益が減少しました。その結果、ディストリビューションセンタープロジェクトの売却による収益や新規稼働したメガソーラープロジェクトの売電収入が計上された前年同期との比較では、業績が悪化しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)
営業収益合計	1,432	777	3,092
うち 管理運営報酬等	62	91	134
うち 営業投資有価証券売却高	277	161	1,258
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,072	499	1,649
うち その他営業収益	20	25	50
営業原価合計	669	420	1,886
うち 営業投資有価証券売却原価	159	35	837
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	12	10	138
うち 組合持分損失等	487	366	891
うち その他営業原価	10	8	18
営業総利益	763	357	1,206

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、ファンドの新規組成や増額が寄与したことから、前年同期から増加して91百万円(前年同期比 45.6%増)となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却は、当中間連結会計期間及び前年同期ともに、プライベートエクイティ投資資産の売却のみでした。前年同期は未上場株式の売却が中心でしたが、当中間期は国内で利益率の高い上場株式を売却しました。その結果、売却高は前年同期から減少して161百万円(同 41.7%減)となったものの売却原価がそれ以上に減少したため、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは前年同期から増加して126百万円(同 6.4%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、前年同期から減少して10百万円(同 18.1%減)となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から増加して116百万円の利益(同 9.2%増)となりました。

（組合持分利益・インカムゲイン等）

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から減少して499百万円（前年同期比53.4%減）となりました。前年同期はプロジェクトの売却による配当金収入がありましたが、当中間連結会計期間は利益を伴うプロジェクトの売却はありませんでした。また、主にメガソーラープロジェクトの売電収益や障がい者グループホームの賃貸収入が、前連結会計年度に稼働中のプロジェクトを売却したために減少しました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分損失等の合計額は、前年同期から減少して366百万円（同 24.9%減）となりました。主にメガソーラープロジェクトの売電原価や障がい者グループホームの賃貸原価が、前連結会計年度に稼働中のプロジェクトを売却したために減少しました。

以上の結果、営業収益は777百万円（同 45.7%減）、営業原価は420百万円（同 37.2%減）、営業総利益は357百万円（同 53.1%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期から減少して539百万円（同 22.4%減）となりました。主な減少要因は、回収見込額が低下した債権に対する貸倒引当金の繰入がなかったことや、前連結会計年度中に売却したメガソーラープロジェクトや前連結会計年度中に清算したファンドの経費が減少しました。

(c) その他の損益項目

上記(a)(b)以外の損益項目のうち特筆すべき項目は、特別利益です。当中間連結会計期間は、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益や、プロジェクト資産の一部売却に伴う固定資産売却益が発生したため、特別利益の合計額は57百万円となりました。

これらの結果、前年同期から赤字幅が拡大して、親会社株主に帰属する中間純損失は205百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失75百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から814百万円減少して、2,233百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べて税金等調整前中間純損失が拡大したことや、投資事業組合からの分配金が減少したことから、208百万円の支出（前年同期 116百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出などが発生したため108百万円の支出（前年同期 0百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済を行ったことや、前年同期には発生していた株式の発行による収入が無かったことから、492百万円の支出（同 503百万円の収入）となりました。

（3）財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末から増加して16,471百万円（前連結会計年度末 15,419百万円）となりました。主な増加要因は、上場株式の含み益の増加に伴い営業投資有価証券が増加したことや、障がい者グループホームへの設備投資により有形固定資産が増加したことです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から減少して8,191百万円 (前連結会計年度末 8,260百万円) となりました。主に借入金が減少しました。

借入金と社債の残高は合計で7,247百万円 (同 7,417百万円) となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は3,003百万円 (同 3,495百万円) です。

残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高4,244百万円 (同 3,921百万円) です。障がい者グループホームプロジェクトで新規調達を行ったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営するプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせ、レバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	11,034	7,247	7,417
うち 当社単体借入額	3,819	3,003	3,495
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	7,214	4,244	3,921

(純資産)

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から増加して7,008百万円 (同 6,817百万円) となりました。主な増加要因は、上場株式の含み益の増加です。一方で、ファンドの組成や増額に伴って非支配株主持分が増加しました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント低下し42.6% (同 44.2%) となりました。

また、純資産全体も前連結会計年度末から増加して8,280百万円 (同 7,158百万円) となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場 (IPO) の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	-	-	1 社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	-	-	1.4倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額 (IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項無し。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内: 1 社 海外: - 社	株式会社ケイ・ウノ	2024年10月8日	名古屋証券取引 所ネクスト	ジュエリー・時計の製造販売、オーダーメイ ド、リフォーム、修理	愛知県

③ 営業投資有価証券のうち上場株式の含み損益 (注)

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	当中間 連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)
含み損益	△6	503	1

(注) 当社グループ及び当社グループが運営するファンドが営業投資有価証券として保有している株式のうち、証券取引所に上場している銘柄の、取得原価と中間連結貸借対照表計上額又は連結貸借対照表計上額との差額のうち当社グループに帰属する金額を示しています。

(b) ファンドの状況

当中間連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、17,127百万円(前連結会計年度末10ファンド、14,130百万円)となりました。

当中間連結会計期間に、2ファンドを増額し、1ファンドを新規設立したため、ファンド数及びファンド総額が増加しました。

①運用残高

	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)			前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	7	12,596	4,040	11	17,127	10,565	10	14,130	7,320
満期延長中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清算期間中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (うち当社 グループ出 資額)	7	12,596 (1,544)	4,040	11	17,127 (2,112)	10,565	10	14,130 (1,707)	7,320

②当中間連結会計期間中の新設・増額ファンド(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

ファンド名	設立時期	ファンド満期	当中間連結会計 期間末ファンド 総額 (百万円)	特徴
投資事業有限責任組合 JAICスペシャルティファ ンド	2025年1月	2027年12月	612	日本国内のお土産品業界、小売業界、観 光業界において、事業成長と地方創生の 好循環に取り組む上場企業等を投資対象 とするファンド
投資事業有限責任組合 JAIC-Web3ファンド	2025年2月	2027年12月	465	Web3(NFT等)関連の国内上場企業を投 資対象とするファンド
JAICクリプトアセット株 式ファンド投資事業有限 責任組合	2025年7月	2030年6月	2,480	クリプトアセット(暗号資産)関連企業 を投資対象とするファンド

(注) ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2026年3月期の従来連結基準業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2025年5月15日付の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302	4,460
営業投資有価証券	5,983	6,410
投資損失引当金	△766	△759
その他	363	255
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,882	10,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,459	1,937
減価償却累計額	△70	△119
建物及び構築物(純額)	1,388	1,818
機械及び装置	3,356	3,358
減価償却累計額	△909	△1,007
機械及び装置(純額)	2,446	2,351
車両運搬具及び工具器具備品	224	178
減価償却累計額	△73	△73
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	151	105
土地	320	414
建設仮勘定	205	142
有形固定資産合計	4,512	4,832
無形固定資産		
発電設備開発権利金	633	612
その他	84	64
無形固定資産合計	717	677
投資その他の資産		
投資有価証券	117	415
破産更生債権等	103	103
その他	189	178
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	306	594
固定資産合計	5,536	6,104
資産合計	15,419	16,471

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	888	1,530
1年内償還予定の社債	8	8
未払費用	67	80
未払法人税等	211	227
賞与引当金	39	19
その他	138	137
流動負債合計	1,353	2,003
固定負債		
社債	153	149
長期借入金	6,367	5,559
繰延税金負債	7	95
退職給付に係る負債	137	141
資産除去債務	241	242
固定負債合計	6,907	6,187
負債合計	8,260	8,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,414	6,414
利益剰余金	265	60
自己株式	△152	△152
株主資本合計	6,628	6,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	507
為替換算調整勘定	115	77
その他の包括利益累計額合計	189	585
非支配株主持分	341	1,271
純資産合計	7,158	8,280
負債純資産合計	15,419	16,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	1,432	777
営業原価	669	420
営業総利益	763	357
販売費及び一般管理費	694	539
営業利益又は営業損失(△)	68	△181
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	0
為替差益	36	—
設備賃貸料	2	2
雑収入	1	0
営業外収益合計	42	6
営業外費用		
支払利息	98	80
新株発行費	13	—
為替差損	—	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	112	80
経常損失(△)	△2	△255
特別利益		
固定資産売却益	—	23
為替換算調整勘定取崩益	—	33
その他	—	1
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△2	△198
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等合計	2	0
中間純損失(△)	△4	△198
非支配株主に帰属する中間純利益	70	6
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△75	△205

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△4	△198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△45
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	35	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	482
その他の包括利益合計	△69	399
中間包括利益	△74	200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△142	191
非支配株主に係る中間包括利益	68	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2	△198
減価償却費	23	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△19
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	30	29
為替換算調整勘定取崩益	—	△33
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3	△163
営業貸付金の増減額(△は増加)	△279	△62
投資事業組合への出資による支出	△275	△434
投資事業組合からの分配金	592	358
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△62	33
その他	86	175
小計	168	△293
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△43	△40
法人税等の支払額	△45	△1
法人税等の還付額	34	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△109
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△495	△492
株式の発行による収入	998	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643	△814
現金及び現金同等物の期首残高	1,396	3,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,040	2,233

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。
- (継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等

(1) 従来連結基準によるサマリー情報

2026年3月期第2四半期 (中間期) 決算短信 [日本基準] (連結)

2025年11月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の従来連結基準業績 (2025年4月1日 ～ 2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2026年3月期中間期	361 (△45.6)	△174 (—)	△198 (—)	△166 (—)
2025年3月期中間期	664 (55.8)	△61 (—)	△64 (—)	△67 (—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△7 49	—
2025年3月期中間期	△3 36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	10,617	7,138	67.2	321 45
2025年3月期	10,693	6,907	64.6	311 08

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,138百万円 2025年3月期 6,907百万円

2. 2026年3月期の従来連結基準業績予想 (2025年4月1日 ～ 2026年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,450	13.9	500	82.6	460	5.0	450	12.6	20.26

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2026年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2025年5月15日付の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績等の概況

営業収益・営業原価内訳

(単位: 百万円)

	前中間連結期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益合計	664	361	2,150
うち 管理運営報酬等	72	108	160
うち 営業投資有価証券売却高	159	157	1,050
うち 組合持分利益・インカム ゲイン等	390	54	849
うち その他営業収益	41	40	89
営業原価合計	160	75	990
うち 営業投資有価証券売却原 価	98	31	719
うち 営業投資有価証券評価 損・投資損失引当金繰入額 合計	6	10	127
うち 組合持分損失等	45	25	124
うち その他営業原価	10	8	18
営業総利益	503	286	1,160

(3) 従来連結基準による中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292	2,544
営業投資有価証券	6,986	7,436
投資損失引当金	△ 710	△ 702
営業貸付金	668	731
その他	225	102
貸倒引当金	△ 13	△ 15
流動資産合計	10,449	10,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38	38
減価償却累計額	△ 11	△ 12
建物及び構築物 (純額)	26	25
車両運搬具及び工具器具備品	39	31
減価償却累計額	△ 34	△ 26
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	4	4
土地	0	0
有形固定資産合計	31	29
無形固定資産		
その他	69	49
無形固定資産合計	69	49
投資その他の資産		
投資有価証券	117	415
その他	26	26
投資その他の資産合計	143	442
固定資産合計	244	521
資産合計	10,693	10,617

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	323	717
未払費用	33	43
未払法人税等	1	51
賞与引当金	39	19
その他	70	125
流動負債合計	469	957
固定負債		
長期借入金	3,172	2,285
繰延税金負債	7	95
退職給付に係る負債	137	141
固定負債合計	3,316	2,521
負債合計	3,785	3,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,289	6,289
利益剰余金	481	315
自己株式	△ 152	△ 152
株主資本合計	6,718	6,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	507
為替換算調整勘定	115	77
その他の包括利益累計額合計	189	585
純資産合計	6,907	7,138
負債純資産合計	10,693	10,617

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	664	361
営業原価	160	75
営業総利益	503	286
販売費及び一般管理費	565	460
営業損失(△)	△ 61	△ 174
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	0
為替差益	36	—
設備賃貸料	2	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	41	5
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	—	0
新株発行費	13	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	44	29
経常損失(△)	△ 64	△ 198
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	33
その他	—	0
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△ 65	△ 165
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等合計	2	0
中間純損失(△)	△ 67	△ 166
非支配株主に帰属する中間純利益	0	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 67	△ 166